

## 論文の内容の要旨

論文題目 清国における軍事技術政策の変容：1860年～1894年

氏名 宝鎖

本論文では、1860年から1894年までの清国の軍事技術政策を、特に海防策（外国からの侵略に備えた沿海防衛策）を中心に論じた。

同時期の清国の海防戦略は、北洋中心から南北両洋の全体を含めた沿岸防衛へと変遷し、次いで再び北洋を重点に守るものへと変化していった。これに応じて、陸海軍に期待された役割と軍事技術政策も変化した。

具体的には、四つの章に分けて論じた。

第1章では、1860年代初めから1870年代初めにかけての、首都防衛を念頭に置いた陸海軍の軍備の強化政策の決定と実行状況を論じた。

1861年からは、内乱鎮圧を目的とした洋式軍事訓練が行われた。同時に、兵器の大部分を輸入に頼り、火薬や銃・砲弾、及び西洋式カノン砲や後装式施条砲に比べて生産が比較的容易であった臼砲などを、外国人技術者の下で生産して需要を賄った。この状態は1860年代半ばまで続いた。

1866年に国内の戦闘が終わると、清国政府は、第二次アヘン戦争や反乱軍との戦いの経験をもとに、首都防衛を視野に入れた海防軍備を始めた。

この時期には、海防部隊は洋式訓練を受けていた。また、前装式輸入銃砲と、江蘇省の軍需工場において生産された兵器を備えた陸軍のみでは不十分であることが理解された。すなわち、海軍の整備が必要であり、工場の拡充と建設が必要であることが認識された。

そこで、1865年には江南製造局が建設されて兵器生産を開始し、1867年には、江南製造局と福州船政局の造船所で軍艦建造も始まった。同年、丁日昌による北・東・南三洋艦隊の計画案が政府へ提出され、上述の造船所で生産された軍艦を使った、福建省と江蘇省の南艦隊と東艦隊の両海軍艦隊が、1870年代の初め頃から組織されるようになった。しかし、国内産の軍艦の数は少なく、北洋の艦隊の整備は遅れていた。

当時国内で生産された24隻の軍艦は、排水量が小さく（2,800トンのものが2隻。大半は1,560トン以下）、船速が小さい（時速14、15海里のものは少なく、大半が10海里以下）。また、備砲が少なく（殆どが10門以下）、防御力が弱い（装甲されていない）。これらの点から見て海戦には適していなかったことが分かる。

第2章では、1874年5月、日本の台湾出兵を契機に行われた第一次海防討論と、その後1880年に至るまでの海防策の、特に技術的な側面を検討した。

清国政府は、第1章で述べた通り、1870年代には、海防に参加する陸・海軍の兵器装備が、有事の際、必要に答えうるものではないことを理解した。そこで、1874年11月、沿岸地域を対象とした海防を強化するために、陸軍の組織制度の改善と洋式訓練を実施し、さらに西洋の先進兵器の輸入と国産化を行い、武器装備の改善を図ろうとした。海軍においては、軍艦の外注を行い、装甲艦の建造を目指した造船事業を継続した。

1870年代初め頃から、北洋の海防軍備を司っていた李鴻章は、普墺戦争と普仏戦争についての知識から、陸軍が強ければ、沿岸での防衛戦に勝ちうると考えていた。ところが、1873年に『防海新論』を読んだ後には、同書にある南北戦争中の沿岸要衝における攻防戦の事例と、著者が提案した2つの沿岸防衛戦略に示唆を受け、陸海軍の共同作戦を計画するようになった。この新しい海防計画は、李鴻章が北洋の海防大臣に任命された1875年から実行されることとなる。

陸軍の整備においては、1876年からは、ドイツから軍事顧問を雇い、ドイツから輸入した銃砲を使った軍事教練を行うようになった。淮軍は1877年までに4ポンドの新式クルップの後装式鋼砲を114門購入し、ドイツに倣って19の砲兵営を設立した。この砲兵営は、独立して作戦任務に当たることができ、歩兵にも協力することができる新兵種となった。以後もクルップ産の大砲と欧米各国産の後装式施条銃が輸入されて使われたが、組織制度の改革は行われなかった。

海軍では、同時期から新式艦隊の整備が重要な課題となり、甲鉄軍艦の確保が急務となった。1876年から1877年の間に、甲鉄艦の国内生産は不可能であることが分かり、輸入政策が実行された。ところが、輸入には多様な困難が立ちはだかり、艦隊の創設は遅延した。1876年には、新しい艦隊の建設には、甲鉄艦と海上で協力して戦う船速の大きい巡洋艦が必要になったが、国内では生産できなかったために、1877年から外注の交渉が始まった。全艦の輸入は財政的に困難だったため、1879年には、李鴻章は、巡洋艦の不足分を国内産で補うこととし、衝角巡洋艦の建造を指示した。1881年から衝角巡洋艦の国内建造が開始した。

第3章では、1875年から1894年にかけて、李鴻章の主導の下で、海防軍備が整えられた過程や、西洋の軍事技術と軍事理論関係の知識と軍事技術者が獲得された経緯を論じた。同時期には、西洋の軍事技術と軍事理論を伝える著書の翻訳と、国内外における軍事技術者の教育が実行された。この政策は、初期の基本的な軍事技術や科学知識の輸入政策とし

ては合理的であった。

しかし、李鴻章を含む清国政府の中枢の官僚の中には、西洋の軍事技術を導入して、先進兵器を国産化するだけでなく、技術改良を行い独自の兵器を創出するための、更なる政策に思い至った者はいなかった。西洋の銃砲より優れた兵器を製造できる技術者に特許権を与えて技術の獨創性を奨励する政策は、1898年7月12日に初めて決定された。

第4章では、1880年から1894年に至るまでの、北洋における海防体制の構築を検討した。

この時期の直前に生じたイリの返還問題に関連して、1880年にロシアは大型甲鉄艦2隻と快速巡洋艦13隻で組織された艦隊を東シナ海に派遣し、軍事的圧力をかけた。これに抵抗するための電信と鉄道の敷設は1880年から軌道に乗り始め、北洋沿岸における軍港と要衝砲台の建設も始まり、李鴻章の陸・海軍の共同作戦による沿岸防衛戦略は本格的に実行され始めた。

陸軍については、李鴻章は主にクルップ産の野砲と山砲、沿岸要塞砲などを輸入し、兵器の統一を図った。1885年の清仏戦争では、個別の戦闘で清国の陸軍が勝利したこともあったため、以後は、陸軍学堂が開設されただけで、組織・制度に改革が行われることはなかった。そのため、当時の西洋諸国で採用された参謀本部のような機関は設けられず、兵站などの部門も設置されなかった。

1880年から1894年にかけて、北洋を中心に沿岸要塞砲台の建設も行われた。これらは大砲設置には適切だったが、背後からの攻撃に備えた堡壘や支援軍隊の配置が不十分であるという大きな弱点を抱えていた。

海軍については、李鴻章は衝角の付いた甲鉄艦と巡洋艦の外注を急ぎ、衝角戦法が正式に採用された。衝角戦法は、軍艦の艦首水線下に取り付けられた固定式の兵器（衝角）を用いるものであり、前方に突き出た角状の衝角を、敵艦側面に衝突させることが要点である。これにより、敵艦の機動力を失わせる、または船底を突き破って浸水させ、行動不能にする、或いは撃沈することを目的とした。1860年代から装甲艦が海戦に登場したが、艦載砲の発達はこれに追いつかず、その貫通力や命中精度は装甲を撃ち抜くのに不足であるとされた。また艦船においても蒸気推進が主流となったため、航行の自由度が高まり、衝角の実用効果が向上したと考えられた。特に、1861年のアメリカ南北戦争と、1866年のオーストリアとイタリア間で起きたリサ海戦において、衝角戦術が使われるようになって以降、英仏などの大国では、軍艦には衝角を付けるとともに、艦首方向への砲撃を行うことを念頭において艦砲を装備する方針が取られた。この種の軍艦の設計図と建造技術は1876年にフランス人ジケルによって清国へ伝わり、1881年から実際の軍艦建造に使われた。

「定遠」、「鎮遠」など1880年代にドイツで建造された主力艦は、船長をおさえ、敵艦にぶつかる際に有利な体勢をとるため、旋回半径を小さくして運動性を高めるよう設計された衝角軍艦であり、敵艦にまさる速度と機動力で高い撃突効果を得るとするのが特徴であった。しかし、1890年代に入ると、この戦法が実施される機会は少なくなり、また、一旦これを実施すると、陣形が乱れ、僚艦に衝突する可能性も高くなるなどの弱点があることが認識されるようになった。日本海軍はこの戦法の弱点を認識したため採用しなかった。

1885年の清仏戦争中には、仏海軍が北上し、首都攻撃の気配を見せたため、創設中の北洋艦隊をそれに抵抗できる規模にするべく、新計画がたてられた。北洋艦隊では大規模な艦隊の侵入を阻止できないため、南北両洋の海軍が協力して戦う運用制度の確立が必要となった。この結果、1885年以降海軍衙門が創設され、その管轄の下、1888年9月に、国産・輸入あわせて25隻の軍艦を保有し、官兵4000余人からなる北洋艦隊が正式に組織された。しかし、1890年代の初めまでには、両洋艦隊の協力という構想は完全には実現しなかった。

以上の通り、1860年代から90年代までにかけての清国政府における軍事官僚たちの技術に関する認識は、全般的には、西洋からの一方的な吸収にとどまる傾向があり、国内事情から、それを具体的な装備に反映させることも不十分にしか行われなかった。その結果、西洋式の兵器の国産化が大きく進むことはなかった。

同時期、兵器生産においては、国産の後装式施条銃・砲による兵器の標準化などは実行された。標準化の必要性が理解されたのは、1874年の第一次海防討論を契機としてのことである。以後、主要部隊の兵器の統一は、国産化と輸入の両方を通して試みられ、1878年以降はその必要はさらに強く認識されるようになった。しかし、以後約20年間、主として財力と工業生産体制の問題から、標準化の具体策を打ち出すことはできなかった。結果的には、日清戦争後の1890年代末から1900年代初めになって、兵器の標準規格の決定が断行されるようになった。